

## 第5章 地球環境保全に資する環境に優しい社会の創造

地球環境保全に資する環境に優しい社会の創造をめざし、「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定して協働による行動を一層推進するとともに、インターネットを活用した環境技術情報の発信、国際協力事業団（JICA）との連携による研修生の受け入れ等の国際技術協力を行うなど、地球環境保全に資する取組を推進した。また、府有施設への太陽光エネルギーや上水圧力エネルギーを利用した発電設備の設置等環境共生型エネルギーの導入を進めるとともに、エネルギー利用に伴う環境への負荷の低減を目的とした「エコエネルギー都市・大阪計画」の策定に着手するなど、環境に優しい地域づくりの取組を推進した。

### 第1節 地球環境保全に資する取組の推進

#### 第1 協働による行動の推進

##### ①地球環境保全行動指針の推進

###### ■地球環境保全行動指針の普及・啓発

府民・事業者・行政が、それぞれの役割に応じて地球環境保全に資するよう行動するため、「豊かな環境づくり大阪府民会議」において策定した「地球環境保全行動指針」の普及啓発を行った。

###### ■豊かな環境づくり大阪行動計画（地球環境を守る大阪府民のローカルアジェンダ21）の策定・推進

「豊かな環境づくり大阪府民会議」において、「地球環境保全行動指針」の具体化を図るため、平成8年6月、「豊かな環境づくり大阪行動計画 — 地球環境を守る大阪府民のローカルアジェンダ21」を策定し、これに基づきそれぞれの立場での実践活動を展開した。

##### ②行動規範づくり

###### ■環境教育の推進

府民の地球環境に対する理解と認識を深め、自発的な取組を推進するために、子どもたちの環境学習を支援する青少年指導者向けに「環境学習ハンドブック（平成8年度追録分）」を作成したほか、地域の環境保全活動のリーダー育成のための「環境ゼミナール」を平成8年6月～7月の毎週土曜日に実施した。

##### ③拠点施設づくり

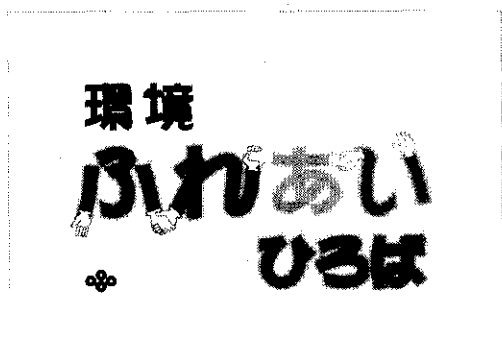
###### ■環境情報コーナーの活用

環境に関する図書、資料、ビデオなど環境情報を収集整理して、広く府民に提供・公開するとともに、環境影響評価に関する相談や評価書等の閲覧に応じるため、昭和59年6月から「大阪府環境情報コーナー」を設置している。平成8年度においても環境情報の充実に努め、蔵書数は環境局が発行・収受したものを含め8,700冊、環境ビデオライブラリーは寄贈を受けたものを含め244本となった（8年度末）。

###### ■環境ふれあいひろばの設置促進

一人ひとりが豊かな環境を守り、育てる行動を起こすきっかけとなるよう、環境に関する情報を得ながら気軽に交流できる場を「環境ふれあいひろば」という愛称で豊中市など4か所においてモデル的に設置

し、事業者や市民団体等の協力のもと、環境パネルの展示や工作教室などのイベントを実施した（2-59表）。



<環境ふれあいひろばの設置風景（大阪ガス(株)北大阪営業センター、豊中市）>

2-59表 環境ふれあいひろばの設置状況

設置期間	設置場所	実施内容
平成9年2月17日 ～28日	大阪ガス(株)北大阪営業センター (豊中市)	参加団体によるパネル等の展示 牛乳パックを用いた工作等 (参加団体) エコロジー・ネットワークOSAKA 大阪北生協・環境を語る会 ガールスカウト豊中地区協議会 きゃんぱすえころじー実行委員会 とよなか消費者協会 豊中生物同好会 LOVE THE EARTH 21 豊中
平成9年3月11日 ～19日	NBCショールームC&Cプラザ (大阪市)	環境関連ソフトの体験コーナー インターネット環境関連ホームページの紹介
平成9年3月22日 ～4月6日	ジャスコ日根野店(泉佐野市)	環境に関するパネル、エコ商品等の展示 廃油石けんづくり、工作教室、人形劇 (参加団体) 泉佐野市消費者連絡協議会
平成9年3月24日 ～30日	大阪いずみ市民生活協同組合 コープ久米田店(岸和田市)	リサイクル関連のパネル・商品の展示 紙すきの実演

#### ④ネットワークづくり

##### ■豊かな環境づくり大阪府民会議

府、市町村、事業者、民間団体等で構成する「豊かな環境づくり大阪府民会議」で、平成8年6月に策定した「豊かな環境づくり大阪行動計画」に基づき、情報誌「かんきょう夢ひろば(第2号)」の発行(平成9年1月)や「環境ふれあいひろば」事業への参加等により構成団体等の間で情報交流を促進させた。

##### ■地球環境関西フォーラムへの参画

地球環境問題の克服に寄与することを目的として、関西の企業、自治体、消費者団体、学識経験者等で組織する「地球環境関西フォーラム」(平成6年9月設立)の実践的な取組や調査・研究に参画した。

##### ■大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議の運営

事業者、住民、行政が一体となって設置した「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議」において、

ごみの減量化やリサイクルに関する調査研究や啓発事業を実施した。

■大阪府省資源運動推進会議

民間レベルにおける省資源・省エネルギーの推進を図るため設置された「大阪府省資源運動推進会議」と連携し、「省資源・省エネルギー実践コンクール」等の普及・啓発事業を行った。

## 第2 地球環境問題への取組

### ①地球温暖化防止対策の推進

■「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」の推進

「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」に掲げる諸施策の普及啓発を図るとともに、地域特性に応じた廃熱の有効活用システムの導入促進策、家庭における省エネルギー行動促進策について検討を行った。

■温室効果ガス等モニタリング調査等の実施

府域における温室効果ガス等の環境濃度及びその挙動について検討するため、フロン-113等の有機塩素化合物について大気環境モニタリングを実施した。

■省エネルギー計画書の提出指導

事務所、物販店舗、ホテル等の用途に供する床面積の合計が2,000㎡以上のものについて、建築確認申請時に「省エネルギー計画書」の提出を指導し、建築物の熱損失の評価及び空調設備等のエネルギーの効率的利用に対する措置を求めているが、平成8年度は16件の計画書の提出があった。

### ②オゾン層保護対策の推進

■大阪府フロン対策協議会の設置・運営

府域のフロン回収の促進等を図るため、平成8年3月に「大阪府フロン回収検討協議会」から拡充改組した「大阪府フロン対策協議会」の運営を行った。

■フロンの回収の促進

「大阪府フロン対策協議会」を通じ、市町村及び関係業界にフロン回収を働きかけるとともに、府内市町村の回収事業を支援するために、フロン回収機及びポンベの貸与を行った。

■フロン破壊処理技術の普及促進

フロン破壊処理試験が実施されている施設〔燃焼法（滋賀県、福島県）〕に回収フロンを搬送し、破壊処理調査を実施するとともに、低温接触フロン分解装置について、現場破壊処理を目的とした車載型装置の実用化に向けて、技術開発を支援した。

■代替フロンの環境モニタリングの推進

府域で使用量の多い代替フロンのうち分析方法の確立した2物質（H C F C - 141b及びH F C - 134a）について、都市域及びバックグラウンド地域において、大気環境モニタリング調査を開始した。

■脱フロン技術の普及

脱フロンに関する知識と経験を有する者を技術アドバイザーとして登録し、府下の中小企業の要請に応じて派遣し、技術指導を行い、技術向上を図った。

#### ■府有建築物の環境整備（特定フロン対策）

既存の府有建築物では、従来より特定フロンを使用した空調用冷凍機等が設置されているため、施設の建て替え計画や、機器の耐用年数などとの整合性を図りながら、平成8年度においては、大阪府商工会館及び府立臨海スポーツセンターにおいて、特定フロンを使用しない機器に改善した。

### ③酸性雨対策の推進

#### ■酸性雨のメカニズムの研究

広域実態調査、生駒山等における大気環境解析調査等、関係機関と連携し、酸性雨・酸性霧についての総合的な調査を行った。

#### ■酸性雨対策の実施

酸性雨の原因物質である窒素酸化物、硫黄酸化物の排出を抑制するため、大防法に基づく工場・事業場の規制・指導を行うとともに、地域冷暖房システムの導入等に努めた。

### ④森林、特に熱帯林の保全

#### ■森林、特に熱帯林の保全対策

府域の森林の保全を進めるために、地域森林計画をもとに、府下の森林での適正な施業のための指導を行った。

#### ■熱帯産木材の使用抑制

府有施設の建築工事において、熱帯林の保全を図るため、平成4年に定めた「熱帯木材の使用抑制に関する基本方針」に基づき、針葉樹複合板型枠の使用や、型枠を使用しない工法を取り入れ、熱帯産木材の使用抑制に努めた。

## 第3 開発途上国等に対する環境協力の推進

### ①国際機関への支援

#### ■UNEP（国連環境計画）国際環境技術センター（大阪）への支援

開発途上国等の環境問題を解決するための国際機関である「UNEP国際環境技術センター（大阪）」を支援し、地球環境問題に取り組むため、同センターの支援組織として設立した（財）地球環境センター（GEC）に対して職員の派遣を行った。

#### ■国際エメックスセンターへの支援

閉鎖性海域の環境保全と適正利用及び国際協力の推進に資するため、平成6年に設立された「国際エメックスセンター」を支援することとし、知事が常任理事に就任するとともに、平成8年度は同センターが行う事業に参画した。

#### ■「国際環境自治体協議会（ICLEI）」との連携

地球環境の保全を目指す地方自治体などの国際的ネットワークであるICLEIに情報を提供するなどの連携を図った。

## ②国際技術協力の推進

### ■海外友好提携都市との交流・協力

府がこれまで蓄積してきた環境保全対策の経験や技術を提供することにより、開発途上国等における環境問題の解決を図るため、友好交流関係にあるインドネシア・東ジャワ州から研修生を1名12日間受け入れ、水質保全に関する研修を実施した。

また、同じく友好交流関係にある中国上海市に対し、共同研究により策定した「川楊河の水質保全計画」の施策実施のため、技術資料の提供と情報交換を行った。

### ■JICA（国際協力事業団）との連携

JICAが行う「有害金属汚染対策コース」研修に対して、（財）地球環境センターとともに協力し、開発途上国からの研修生6名を約2か月間受け入れ、法令等の講義、分析実習等の研修を実施した。



<研修風景（インドネシア・東ジャワ州研修生）>

### ■APEC環境技術交流促進事業

関西の自治体、経済界がポストAPEC事業として提案し、インターネットを利用したバーチャルセンターを開設して、環境技術情報の交流を促進する「APEC環境技術交流促進事業」に積極的に参画するとともに、APEC大阪会議一周年記念事業として、標記事業をPRする国際シンポジウム等の開催に協力した。

### ■ニューアース'96への出展参加

地球環境問題の解決に貢献するため、環境保全技術の展示会である「ニューアース'96」に出展参加し、環境に関する府の施策や事業を海外参加者・府民・企業に広く紹介することにより、全国に先駆けた取組を行っている「環境都市・大阪」を世界に発信した。

## ③国際的な情報ネットワークへの参加

### ■環境保全技術のデータベース化

大阪府が大気汚染や水質汚濁などのかつての深刻な公害に対して、先進的に取り組んできた内容を、現在、環境問題が深刻になりつつある開発途上国等に対し、インターネットを通じて提供するためデータベース化を図った。

#### ■インターネットの活用

大阪府の環境情報システムをインターネットに接続し、平成8年11月から開発途上国など世界に向けてインターネット上のホームページ「大阪府環境技術情報」を通じて情報発信を開始した。

### 第4 地球環境に関する調査研究の推進

#### ①調査研究体制の整備

##### ■地球環境問題に関する研究体制の整備

地球環境問題に関する情報収集及び課題対応について検討するため、4人の有識者を招き、「東アジアの大気環境と材料への影響」、「循環・共生型社会実現のための具体的シナリオ」、「地球環境問題の最近の動向」、「地殻表層部の物質循環と環境問題」のテーマで研究会を開催した。

##### ■地球環境問題研究調整会議の運営

平成2年度に設立した「地球環境問題研究調整会議」を通じて行った地球環境問題に関する試験研究・技術開発の促進の記録をとりまとめた。

#### ②調査研究機関等との連携

##### ■（財）地球環境産業技術研究機構との連携

地球環境問題の解決を図る技術開発の一環として、地球温暖化防止のテーマを中心に調査研究等を実施している（財）地球環境産業技術研究機構(RITE)に対して職員の派遣を行った。